

3月6日の本会議で付託された案件(条例22件、補正予算20件、その他64件)を4つの常任委員会で審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁等について紹介します。

条例及びその他の議決事項

議第4号

非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例改正について

問 各館の館長職について。
答 これまで図書館、天草文化交流館で市職員が館長を兼務している。天草アーカイブズ、天草キリシタン館、本渡歴史民俗資料館、天草コレジヨ館、天草ロザリオ館、天草文化交流館、以上6館の館長職も、4月から市の職員が兼務する。

議第9号

ふるさと応援寄附の条例改正について

問 4月からの寄付者へのお礼品の取扱者及びお礼品について。
答 平成26年12月に募集し、1社を選定し、お礼品の内容については、メニューを30品目以上作る。地域コミュニティへの寄付金は、まちづくり協議会、地区振興会へ交付し、地域づくりやお礼品の贈呈に活用できるようにする。近年、各自治体間で、お礼品の内容で寄付を増やす傾向にあり、本市も、特段に取り組む。

議第21号

いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定について

問 いじめ問題に対する現在の対応について。
答 学校でいじめの問題等があった場合、教育委員会へ報告し、まず学校で解決を図る。また、保護者から直接、教育委員会等に連絡があった場合は、学校から詳細な報告をさせ、教育委員会が事実関係を把握し、その後の対応について協議を行い、必要に応じて校長を教育委員会に呼んだり、教育委員会が学校に出向き対応している。
要旨 学校からの報告の遅延が危惧される。早急な対応が求められる案件が発生した場合の対応として教育委員会の中に児童・生徒や保護者から直接相談できる窓口を設置するように要望した。

議第27号

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について

問 今後、認知症患者が増加すると思われる。受け入れ態勢について。
答 認知症対策は症状に応じて在宅可能な方から施設入所が必要な方までいる。グループホームは、すべての圏域に設置してあり、まずはそこで受け入れを行う。また、認知症を持ち、介護度が進めば、特別養護老人ホームへの入所、あるいは入院も考えられる。なお、施設の整備については、地域密着型の特別養護老人ホームの整備を計画している。

議第80号

指定管理者の指定について

問 倉岳椎茸生産施設の指定管理者の指定について。
答 平成23年4月から地元建設業者の長尾建設が指定管理者として施設の管理や椎茸の生産・販売と併せて椎茸生産技術の向上と天草椎茸のブランド化の推進をされている。専属従業員1名とパート従業員5、6名で運営し、販売収入の増加に伴うパート従業員の雇用も拡大していく。4年間指定管理を行ってきた長尾建設より「しいたけ生産組合倉岳」として独立運営したい申し出があり、指定管理者として指定する。

平成26年度一般会計補正予算

歳出

総務費

問 移住定住促進対策事業で、新たに設置するコーディネーターの役割について。
答 現在、移住定住に関する、問い合わせ件数が増加傾向にあり、対応に苦慮している。今後、きめ細かい対応が出来るよう、本市に移住しておられる方に、コーディネーターとなつていただき、実体験をもとに、市とのつなぎ役になっていただくもの。

農業費

問 婚活事業委託料について。
答 平成26年度から実施している本事

る60名の雇用とスタッフ10名程度の雇用を行う。川崎市においては、生活保護者100人を雇用に結びつけて保護費の削減を行った実績がある。
また、五和支所2階フロアでは(株)日本トータルテレマーケティングが使用する。コールセンター業務を行い60席設置し、オペレーター100名の雇用と管理者10名の雇用を行う。



平成27年度一般会計予算

歳入

問 農耕用小型特殊自動車の課税免除による影響額について。
答 課税免除対象となる農耕用小型特殊自動車の登録が1,050台。総額168万円の減額になる見込みだが、軽自動車税の登録台数が増加傾向にあり、歳入総額は増額になる見込みである。

歳出

地域振興費

問 地方バス運行等特別対策補助金の、今後の見直しは。
答 地方バスの運行補助は、乗車人員の減、燃油費等の高騰もあり、毎年1,000万円から2,000万円ほど増額している。補助金を減額した場合、

路線が消滅する可能性もあり、市民生活の重要な交通手段を維持する面からも、(株)産交バスと協議を重ね、対応していく。
要旨 崎津集落の世界遺産登録も目前に控え、交流人口の増加が想定される現在、基幹路線はもとより、本渡市街地を走る「のつてみゆうカー」も、随時在り方を見直していくよう要望した。
生活保護費
問 家計相談支援事業について。
答 市内3か所に生活困窮者自立支援事業の総合相談窓口を設け、相談内容により各種支援を行うもの。相談内容が家計の収支に関する場合は、家計相談支援事業により家計再建に向けたきめ細かな相談、支援等を行う。
母子保健費
問 特定不妊治療費助成の対象病院について。
答 熊本県特定不妊治療費助成事業の対象者として、ことから熊本県の指定病院である県内7か所が対象である。(内訳は、熊本市内6か所、八代市内1か所)。

農業費

問 木成りあまくさ晩柑の振興対策事業について。
答 平成27年度からの新規事業。河内晩柑を天草果樹の特産品として推進し、5月と6月に出荷し、貴重な



夏場の果実としてブランド化を高める。販売価格が基準単価を下回った場合に価格補償を行う農協に対して助成し、農家の経営安定を図り、担い手が安心して生産できる体制を目指す。
林業費
問 天草産材利用促進事業補助金について。
答 天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築される市民に対し、建築経費の一部助成を行うもの。平成27年度より、補助限度額を20万円から30万円に、また、森林認証材を50パーセント以上使用の場合、30万円を40万円へ限度額を拡充する。



商工費

問 (仮称)天草宝島物産公社運営委託料について。
答 (仮称)天草宝島物産公社は、天草産品の取引・受発注の一元化と天草地域の情報発信を一元化するもの。販路の開拓と天草ブランドの確立を図ることを目的に設立する。公社の構成メンバーは、農協、漁協、商工団体等で構成する天草市インショップ協議会



業が国の緊急支援交付金事業に該当し、平成27年度へ繰越を行う。
本年度は男性登録者38名、女性登録者5名で、少人数の婚活イベントを開催した。女性の登録者数が少なかったため、女性の相談員を新たに登用して女性登録者を増やし、少人数による農産物の収穫体験など出会いの機会を増やしていきたい。
商工費
問 地域創造支援施設整備事業について。
答 誘致企業2社が市の公有財産を活用することになり、市が建物の改修を行ってから貸し付けるための施設整備費である。
旧御領鬼池小学校校舎は、(株)アイエスエフネットが、障害者やニート、引きこもり、生活保護者などの就労困難者の雇用を創造する事業を行う。当面は就労支援A・B及び移行型によ

が、任意団体としてスタートし、「起業創業・中小企業支援センター(アマビズ)」と連携しながら、公社の事業内容等を検討し、最終的には法人化を目指す。
文化的景観形成事業補助金について。
答 文化的景観区域内の景観保全の取組みを支援するため平成25年度から補助制度を設け、家屋等の修景について、補助率50パーセント、限度額は、崎津街区が120万円、それ以外の区域は80万円で実施している。平成27年度より、特に世界遺産コアゾーンは重点的に保全を進めるため、補助率60パーセント、限度額290万円として拡充する予定。すでにコアゾーン6件、バッファゾーン5件の相談を受けている。

市民シアター事業について。
答 天草唯一の映画館である「本渡第一映劇」において、2ヶ月に1回2週間程度上映する。入場料金は、大人一人500円とし、子どもの料金については検討中である。

